

令和5年度今治市社会福祉協議会事業報告

第1 事業概要

令和5年度は、今治市社会福祉大会や総合福祉センターまつりなどの来場型のイベントや行事も再開し、コロナ禍で途絶えたつながりの再構築と、この間、表面化した生活課題への対応を関係団体や関係機関、行政と協働し事業を推進した。

法人運営事業では、将来にわたって持続可能な経営基盤の確立を目指し、パート職員を含む初任給の引き上げ、介護支援専門員手当の創設、管理職手当（センター長、支部長等）の引き上げ等の処遇改善を行い、法人全体では黒字決算を維持することができた。また、役職に応じ、管理職員研修、中堅職員研修及び新型コロナウイルス感染症により縮小していた新人職員研修を集合型の全体研修として再開し、職員の資質向上に努めた。

地域福祉事業では、コロナ禍における生活福祉資金特例貸付の償還困難者、生活困窮者や孤独・孤立状態にある人に対して、伴走型支援ができるよう、生活困窮者自立支援事業と連携しながら、相談対応や情報提供を行った。また、地域に向けては、地域での孤立に気づき、つながり合い、見守り合える人材の養成研修を実施した。生活まると相談では、幅広く相談を受付けながら、将来に対する不安を受け止め、必要に応じて成年後見制度利用促進に繋げるなど、相談支援体制の強化を図った。

介護福祉事業では安全確保を優先に事業の運営を行い、自然災害や感染症流行などの緊急事態が発生したときに損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るため事業継続計画（BCP）を作成した。また、利用者が住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、自立支援・重度化防止、介護者の介護負担軽減を意識した介護サービスの提供を推進しているが、事業全体を通して利用者の減少傾向、介護職員の確保に関しては課題が残っている。

第2 事業の実施状況

1 法人運営事業

(1) 法人運営にかかる会議の開催

- ① 理事会の開催 (5回)
- ② 評議員会の開催 (3回)
- ③ 評議員選任解任委員会の開催 (1回)
- ④ 監事監査の実施 (2回)

(2) 人材の確保と職員の処遇改善の取組

- ① 正規職員募集の開始時期の見直し及び福祉就職セミナー合同説明会への出展参加
- ② パート職員を含む初任給の引き上げの実施
- ③ 介護支援専門員手当の創設
- ④ 管理職手当（センター長、支部長等）の引き上げの実施
- ⑤ 人事考課制度の一部改正

(3) 研修の実施

- ① 職員研修（管理職員研修、中堅職員研修、新人職員全体研修）
- ② 福祉・介護学生実習の受入れ協力（4校、9人）

(4) 会員制度の推進

- ① 普通会費 5,688,800 円
- ② 特別会費 2,318,000 円
- ③ 賛助会費 1,937,000 円
- ④ 法人会費 1,715,780 円 (合計 11,659,580 円)

(5) 広報・啓発活動の推進

- ① 今治市社会福祉大会の開催
(10月16日、今治市総合福祉センター多目的ホール 約200人参加)
- ② 社協情報誌「こころ」の発行 (2回 × 65,310部)
- ③ 支部社協だよりの発行
- ④ ホームページ(スマートフォン対応可)、フェイスブックやInstagramによる福祉情報の提供
- ⑤ 今治市総合福祉センターまつりの開催
(11月19日、今治市総合福祉センター 約1,000人参加)

(6) 関係機関・団体との連携及び協力

- ① 福祉関係団体との連携及び会議・行事等へ参加協力
- ② 他市町社協との情報交換による連携強化

(7) 指定管理者制度による施設の管理運営

- ① 今治市福祉センター(愛らんど今治、玉川)の管理運営

(8) その他の事業

- ① 島しょ部の旧福祉センターの活用
旧福祉センターを拠点として、高齢者団体活動支援、子育て支援や権利擁護事業を実施した。
- ② 高齢者生きがいづくり事業
高齢者の趣味や交流活動、健康づくりの利用サービスの実施、シルバー生きがい農園事業の運営事務を実施した。
- ③ 今治市共同募金委員会事務局

2 地域福祉事業の推進

(1) 地域の新たな住民支えあい活動と住民参加の推進

- ① 小地域福祉ネットワーク事業 (地域住民が孤立状態にある人や困りごとを抱えた人を発見、共有する場、課題解決に向けて話し合う場づくり) (3回 72人参加)
- ② まごころ食糧支援 (生活用品含む) 75件
- ③ ふれあい・いきいきサロン活動支援事業

高齢者・障がい者・子育てサロンの拡充及び推進

(箇所)

高齢者	障がい者	子育て	その他	計
223	3	8	25	259

④ 災害時要援護者の支援体制づくり

D I G（災害図上訓練）（1回 50人参加）

災害時対応訓練（5回 256人参加）

災害時要援護者の支援体制づくり（8回 196人）

⑤ 第3期地域福祉活動計画推進事業

ア 生活困窮者支援プロジェクト

多職種多機関連携による事例検討会（1回 90人参加）

つながりワーカー養成研修（11回 142人参加）

イ 福祉教育推進プロジェクト

小中高校生の福祉体験学習事業（再掲）

福祉教育研修会の開催（再掲）

ウ 災害支援プロジェクト

今治市災害ボランティアセンター連携会議（コア会議）（2回 延べ38人参加）

被災者サポート研修（2回 延べ73人参加）

研修会「つながる経験つながる減災」（1回 51人参加）

今治市災害ボランティアセンター設置・運営訓練（1回 40人参加）

エ 多文化共生プロジェクト

多文化交流会（3回 延べ122人参加）

オ 生活支援・介護予防プロジェクト

アプリを活用したつどいの場の情報発信ツールの作成（再掲）

(2) 外出支援サービス事業（延べ523人利用）

(3) 地域子育て支援センター事業

① 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進（月～金曜日 1日5時間開設）

（延べ4,138人 大人1,865人 子ども2,273人）

② 子育て等に関する相談、援助（134件）

③ 地域の子育て関連情報の提供

④ 子育て及び子育て支援に関する講習等

（16回 延べ522人 大人239人 子ども283人）

⑤ 地域団体の活性化等地域の子育て支援の発掘

（ボランティア活動 23回 延べ221件）

（地域団体やサークルとの交流、支援 12回 延べ375人）

(4) マイクロバス運營業務（20団体利用）

(5) 生活福祉資金の有効活用による低所得者世帯の生活の安定と福祉向上

（相談327件、貸付14件）

(6) 在宅介護者の支援と交流の推進（家族介護者交流事業）

① 小地域在宅介護者のつどい（男性介護者のつどい含む）（26回 延べ184人参加）

② 在宅介護者のつどい（2回 延べ50人参加）

③ 認知症在宅介護者のつどい（みかん学級）（3回 延べ31人参加）

④ 在宅介護者支援に関するあり方検討会（1回）

3 ボランティア活動の育成及び福祉教育の実施

(1) ボランティア活動の積極的な参加促進

① ボランティアセンター事務局の運営

相談（47 件）・登録（個人：100 名、団体：116 名）・需要調整

② 各種ボランティアスクールの開催（73 回 延べ 789 人参加）

(2) 介護支援ボランティア事業（186 人登録）

(3) 児童生徒や企業への福祉意識の高揚

① 小中高校生の福祉体験学習事業（35 校 延べ 121 回 延べ 3,827 参加）

② 福祉教育研修会の開催（1 回 延べ 34 人参加）

4 共同募金運動等の推進

(1) 共同募金運動の推進、地域福祉活動の財源確保

① 共同募金運動への協力

② 歳末たすけあい募金への協力

5 福祉相談機能の充実

各関係機関との連携による問題解決

(1) 成年後見制度利用促進に伴う中核機関運営事業

① 生活まるごと相談（1,514 件）

② 今治市成年後見制度利用促進協議会の開催（年 2 回）

③ 権利擁護セミナー（1 回 60 人参加）

(2) 福祉サービス利用援助事業

① 福祉サービス利用等の相談と調査（70 件）

② 支援計画策定及び援助（4,042 件）

③ 代行サービスの実施（1,175 件）

④ 生活支援員研修会の開催（年 1 回）

(3) 成年後見事業の運営

① 成年後見関係相談（143 件）

② 法人後見受任（任意後見 4 件 後見類型 15 件 保佐類型 9 件 補助類型 1 件）

③ 後見職務回数（650 回）

(4) よりそい安心事業

① よりそい安心関係相談（14 件）

② 現利用者数（2 人） 職務回数（13 回）

(5) 障がい者生活支援センター事業

① 総合相談支援事業（障がいに係る生活相談）（1,443 件）

② 当事者活動支援（重症心身障がい児・家族サロン 2 回 5 組 12 人参加、 高次脳機能障がい者家族交流会 1 回 2 人参加）

③ 憩いの場「絆の里」（21 回）

④ サービス等利用計画書、モニタリング書の作成（943 件）

⑤ 障がい支援区分認定調査（104 件）

- ⑥ 島しょ部巡回相談（69回）、サロン（5回）
- (6) 手話通訳者等派遣事業、手話奉仕員・要約筆記奉仕員養成講座の開催
 - ① 手話通訳者の設置 派遣調整（1,417件、登録手話通訳者会議 11回 167人参加）
 - ② 手話通訳者養成講座（上級 373人参加）
 - ③ 手話奉仕員養成講座（初級 432人参加 中級 550人参加）
 - ④ 要約筆記奉仕員養成講座（パソコン・手書き 163人参加、登録通訳者会議 12回）
- (7) 基幹相談支援センター事業
 - ① 総合相談支援事業（障がいに係る相談・調整）（1,766件）
 - ② 計画相談事業所支援 計画相談に関する意見交換会（4回 延べ33事業所参加）
 - ③ 今治市障がい者虐待防止研修（1回 79人参加）
 - ④ 障がい支援区分認定調査（65件）
- (8) 障がい者安否確認電話等サービス事業
 - ① 安否確認電話関係相談（1件）
 - ② 現利用者数（1人） 職務回数（43回）
- (9) 生活困窮者自立相談支援事業
 - ① 生活困窮者自立相談支援事業（相談件数 1,921件、プラン数 62件）
 - ② 家計改善支援事業（相談件数 587件、プラン数 22件）
 - ③ 就労準備支援事業（相談件数 287件、プラン数 5件）
 - ④ 就労決定（11件）
 - ⑤ 学習等支援事業（57回 延べ841人参加 イベント3回 延べ60人参加）
- (10) 生活支援体制整備事業
 - ① 協議体（第一層2回、第二層57回）
 - ② 社会資源開発
 - 生活支援ボランティア立ち上げ支援 1か所
 - 集いの場立ち上げ支援 7か所
 - ③ 高齢者のニーズに対応した社会資源の情報提供
 - アプリを活用したつどいの場の情報発信ツールの作成
 - ④ 地域団体の周知・担い手づくり啓発イベント（1回 100人参加）
 - ⑤ 生活支援ボランティア養成講座（4回 延べ156人参加）
 - ⑥ 地域の支え合い学習会（1回 79人参加）

6 介護福祉事業の推進

感染対策を継続しつつ、利用者や家族の希望に応える質の高い介護サービスの提供と地域事業や医療との連携の推進を行った。

また、感染症や自然災害が発生した際にも、事業をできるだけ中断せず、中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した事業継続計画（BCP）を各事業所ごとに作成した。

介護事業職員の確保については、職員の高齢化が進んでおり、特に島嶼部の職員については慢性的な人材不足となっているが、魅力ある職場づくりを続けるとともに負荷低減と業務効率化のため、今後も情報通信技術（ICT）を活用していく。

(1) 居宅介護支援事業所実績（延べ人数）

事業	今 治	伯 方	合 計	
居宅介護支援	7,664	5,093	12,757	
介護予防支援	167	116	283	前年度合計
計	7,831	5,209	13,040	13,192

事業活動計算書（単位：円）

収 益	費 用	経常増減差額	前年度経常増減差額
205,651,430	172,644,260	33,007,170	47,821,274

(2) 訪問介護事業所実績（延べ人数）

事業	玉 川	大 島	合 計	
訪問介護	1,285	1,190	2,475	
訪問型サービス	976	811	1,787	
障がい者自立支援	841	173	1,014	
子育て応援ヘルパー	125	2	127	
入院支援ヘルパー	0	0	0	
介護保険外サービス	81	14	95	前年度合計
計	3,308	2,190	5,498	5,800

事業活動計算書（単位：円）

収 益	費 用	経常増減差額	前年度経常増減差額
147,927,578	137,527,904	10,399,674	21,070,166

(3) 訪問入浴介護事業所実績（延べ人数）

事業	今 治	
訪問入浴介護	3,367	
身体障がい者訪問入浴	1,415	前年度合計
計	4,782	5,177

事業活動計算書（単位：円）

収 益	費 用	経常増減差額	前年度経常増減差額
65,955,943	71,315,865	△5,359,922	△175,837

(4) 通所介護(デイサービス)事業所実績(延べ人数)

事業	今治	朝倉	波方	菊間	宮窪	伯方	上浦	大三島	関前	合計	
通所介護	6,180	6,771	9,651	3,772	4,187	5,815	6,045	6,318	913	49,652	
通所型サービス	1,428	1,749	600	849	406	932	2,070	2,123	419	10,576	
障がい者自立支援	—	—	—	—	139	449	44	0	150	782	前年度合計
計	7,608	8,520	10,251	4,621	4,732	7,146	8,159	8,441	1,482	61,010	61,956

事業活動計算書(単位:円)

収 益	費 用	経常増減差額	前年度経常増減差額
535,580,329	514,806,679	20,773,650	25,375,998

(5) 認知症対応型老人共同生活介護(グループホーム)事業所実績(延べ人数)

事業	ゆいの家(定員18人)	ゆいの里(定員9人)	計	前年度合計
計	6,374	3,135	9,509	9,616

事業活動計算書(単位:円)

収 益	費 用	経常増減差額	前年度経常増減差額
116,677,844	111,869,868	4,807,976	8,893,808

(6) 小規模多機能型居宅介護事業所実績(延べ人数)

事業	ゆいの村(定員18人)	前年度合計
計	135	152

事業活動計算書(単位:円)

収 益	費 用	経常増減差額	前年度経常増減差額
33,129,008	39,565,955	△ 6,436,947	△ 3,722,121

※ 令和6年3月31日をもって休止

(7) 福祉用具貸与及び特定福祉用具販売事業所実績(延べ件数)

事業	今 治	
福祉用具貸与事業	22,303	
特定福祉用具販売	130	前年度合計
計	22,433	20,769

事業活動計算書(単位:円)

収 益	費 用	経常増減差額	前年度経常増減差額
92,228,193	90,081,577	2,146,616	3,067,499

(8) 地域包括支援センター事業（桜井・朝倉・玉川、北郷・大西・菊間、伯方）

① 介護予防ケアマネジメント業務

（要支援者サービス計画の作成 延べ12,171人 内委託分2,910件）

② 総合相談支援業務

（相談件数 延べ10,267件）

（地域ケア会議 46回 延べ277人）

（広域ケア会議 8回 282人）

（民生委員会 140回）

③ 権利擁護業務（相談件数 延べ438件）

④ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

（圏域介護支援専門員との交流研修会 9回）

（包括的継続的ケアマネジメント支援 1,592件）

⑤ 家族介護教室（18回 延べ235人）

⑥ 介護予防普及講座（18回 延べ219人）

⑦ 認知症予防教室（18回 延べ246人）

⑧ 福祉電話による安否確認（82回）

⑨ 認知症サポーター教室（17回 延べ542人）

⑩ サロン出前講座（75回 延べ816人）

⑪ 介護申請代行業務（840人）

⑫ 脳の健康相談会（集団29回 延べ人数 153人、個別 延べ人数 77人）

(9) その他

関前高齢者生活支援ハウスの運営

職員の資質向上研修の実施

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	12,335,000	11,659,580	675,420	
	寄附金収入	3,728,000	4,229,248	-501,248	
	経常経費補助金収入	151,154,000	149,859,021	1,294,979	
	受託金収入	335,385,000	331,874,445	3,510,555	
	事業収入	16,231,000	16,568,804	-337,804	
	負担金収入	1,463,000	1,204,380	258,620	
	介護保険事業収入	1,201,272,000	1,202,943,894	-1,671,894	
	障害福祉サービス等事業収入	54,481,000	50,978,570	3,502,430	
	利用料収入	3,196,000	2,949,577	246,423	
	受取利息配当金収入	109,000	67,193	41,807	
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収入		0	0	
	その他の収入	5,661,000	6,003,164	-342,164	
	事業活動収入計（1）	1,785,015,000	1,778,337,876	6,677,124	
	支出				
	人件費支出	1,282,778,000	1,255,843,071	26,934,929	
	事業費支出	347,799,000	324,904,951	22,894,049	
	事務費支出	119,057,000	106,657,375	12,399,625	
	助成金支出	3,945,000	1,607,598	2,337,402	
	負担金支出	4,053,000	3,950,541	102,459	
	売上原価支出	7,231,000	7,230,689	311	
	社会福祉連携推進業務借入金支払利息支出		0	0	
	その他の支出	265,000	0	265,000	
	法人税、住民税及び事業税支出	315,000	314,100	900	
	流動資産評価損等による資金減少額		0	0	
	事業活動支出計（2）	1,765,443,000	1,700,508,325	64,934,675	
	事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）	19,572,000	77,829,551	-58,257,551	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		0	0	
	社会福祉連携推進業務設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	社会福祉連携推進業務設備資金借入金元金償還支出		0	0	
	固定資産取得支出	24,754,000	23,735,810	1,018,190	
	施設整備等支出計（5）	24,754,000	23,735,810	1,018,190	
	施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）	-24,754,000	-23,735,810	-1,018,190	
その他の活動による収支	収入				
	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金収入		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期貸付金回収収入		0	0	
	積立資産取崩収入	34,495,000	29,208,448	5,286,552	
	その他の活動収入計（7）	34,495,000	29,208,448	5,286,552	
	支出				
	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
	社会福祉連携推進業務長期貸付金支出		0	0	
	積立資産支出	43,025,000	42,529,541	495,459	
	その他の活動による支出		0	0	
	その他の活動支出計（8）	43,025,000	42,529,541	495,459	
	その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）	-8,530,000	-13,321,093	4,791,093	
予備費支出（10）				0	
当期資金収支差額合計（11）＝（3）＋（6）＋（9）－（10）		-13,712,000	40,772,648	-54,484,648	
前期末支払資金残高（12）		1,301,431,000	1,301,411,241	19,759	
当期末支払資金残高（11）＋（12）		1,287,719,000	1,342,183,889	-54,464,889	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自） 令和5年4月1日 （至） 令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	11,659,580	11,317,180	342,400
	寄附金収益	4,229,248	4,124,488	104,760
	経常経費補助金収益	149,859,021	167,098,399	-17,239,378
	受託金収益	331,874,445	318,551,843	13,322,602
	事業収益	16,568,804	17,178,260	-609,456
	負担金収益	1,204,380	1,570,227	-365,847
	介護保険事業収益	1,202,943,894	1,226,781,580	-23,837,686
	障害福祉サービス等事業収益	50,978,570	53,127,320	-2,148,750
	利用料収益	2,949,577	2,754,905	194,672
	その他の収益	3,403,678	3,921,242	-517,564
	サービス活動収益計（１）	1,775,671,197	1,806,425,444	-30,754,247
	費用			
	人件費	1,257,364,849	1,258,702,613	-1,337,764
	事業費	324,904,951	325,124,443	-219,492
	事務費	107,223,337	99,578,002	7,645,335
	助成金費用	1,607,598	1,779,756	-172,158
	負担金費用	3,950,541	3,032,237	918,304
	売上原価	7,143,234	8,053,066	-909,832
	減価償却費	29,608,977	28,293,268	1,315,709
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,171,306	-2,725,226	-1,446,080
	貸倒損失額	0	0	0
	貸倒引当金繰入	0	0	0
	徴収不能額	0	30,000	-30,000
	サービス活動費用計（２）	1,727,632,181	1,721,868,159	5,764,022
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	48,039,016	84,557,285	-36,518,269
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	67,193	69,178	-1,985
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	2,599,486	1,560,267	1,039,219
	サービス活動外収益計（４）	2,666,679	1,629,445	1,037,234
	費用			
	社会福祉連携推進業務借入金支払利息	0	0	0
	サービス活動外費用計（５）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	2,666,679	1,629,445	1,037,234
	経常増減差額（７）＝（３）＋（６）	50,705,695	86,186,730	-35,481,035
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	1,060,000	-1,060,000
	固定資産受贈額	1,223,940	0	1,223,940
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（８）	1,223,940	1,060,000	163,940
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1,188,779	14	1,188,765
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	9,799,000	-9,799,000
	特別費用計（９）	1,188,779	9,799,014	-8,610,235
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	35,161	-8,739,014	8,774,175
税引前当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		50,740,856	77,447,716	-26,706,860
法人税、住民税及び事業税（１２）		314,100	387,300	-73,200
法人税等調整額（１３）		0	0	0
当期活動増減差額（１４）＝（１１）－（１２）－（１３）		50,426,756	77,060,416	-26,633,660
	前期繰越活動増減差額（１５）	1,563,308,847	1,514,758,719	48,550,128
	当期末繰越活動増減差額（１６）＝（１４）＋（１５）	1,613,735,603	1,591,819,135	21,916,468
	基本金取崩額（１７）	0	0	0
	基金取崩額（１８）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１９）	21,068,350	11,490,054	9,578,296
	その他の積立金積立額（２０）	36,050,665	40,000,342	-3,949,677
	次期繰越活動増減差額（２１）＝（１６）＋（１７）＋（１８）＋（１９）－（２０）	1,598,753,288	1,563,308,847	35,444,441

法人単位貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,485,100,750	1,422,810,926	62,289,824	流動負債	203,014,338	178,401,617	24,612,721
現金預金	1,262,146,184	1,182,789,565	79,356,619	事業未払金	123,816,606	111,265,934	12,550,672
事業未収金	220,194,815	236,323,257	-16,128,442	社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金			0
商品・製品	1,194,523	1,107,068	87,455	1年以内返済予定社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金			0
立替金	225,532	309,090	-83,558	1年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金			0
前払費用	1,339,696	1,689,946	-350,250	預り金	284,212	2,300,086	-2,015,874
1年以内回収予定社会福祉連携推進業務長期貸付金			0	職員預り金	15,621,520	6,109,997	9,511,523
社会福祉連携推進業務短期貸付金			0	前受金	2,000,000		2,000,000
仮払金	0	592,000	-592,000	仮受金	0	616,600	-616,600
貸倒引当金			0	賞与引当金	61,292,000	58,109,000	3,183,000
固定資産	1,206,561,245	1,199,668,892	6,892,353	固定負債	63,693,476	65,379,470	-1,685,994
基本財産	245,403,153	254,174,338	-8,771,185	社会福祉連携推進業務設備資金借入金			0
土地	26,761,700	26,761,700	0	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金			0
建物	184,141,453	192,912,638	-8,771,185	退職給付引当金	63,693,476	65,379,470	-1,685,994
定期預金	34,500,000	34,500,000	0	負債の部合計	266,707,814	243,781,087	22,926,727
その他の固定資産	961,158,092	945,494,554	15,663,538	純資産の部			
土地	44,273,850	44,273,850	0	基本金	34,500,000	34,500,000	0
建物	16,949,819	18,008,676	-1,058,857	基本金	34,500,000	34,500,000	0
車輜運搬具	15,427,466	14,739,019	688,447	国庫補助金等特別積立金	14,504,829	18,676,135	-4,171,306
器具及び備品	38,791,470	36,611,550	2,179,920	国庫補助金等特別積立金	14,504,829	18,676,135	-4,171,306
ソフトウェア	4,034,039	2,910,370	1,123,669	その他の積立金	777,196,064	762,213,749	14,982,315
貸付事業等貸付金			0	社会福祉事業積立金	268,493,005	264,464,349	4,028,656
社会福祉連携推進業務長期貸付金			0	修繕積立金	366,926,289	356,926,289	10,000,000
退職給付引当資産	63,693,476	65,379,470	-1,685,994	備品等購入積立金	84,525,910	71,455,910	13,070,000
社会福祉事業積立資産	268,493,005	264,464,349	4,028,656	介護保険事業積立金	28,160,878	34,732,030	-6,571,152
修繕積立資産	366,926,289	356,926,289	10,000,000	退職手当積立金	29,089,982	34,635,171	-5,545,189
備品等購入積立資産	84,525,910	71,455,910	13,070,000	次期繰越活動増減差額	1,598,753,288	1,563,308,847	35,444,441
介護保険事業積立資産	28,160,878	34,732,030	-6,571,152	次期繰越活動増減差額	1,598,753,288	1,563,308,847	35,444,441
退職手当積立資産	29,089,982	34,635,171	-5,545,189	(うち当期活動増減差額)	50,426,756	77,060,416	-26,633,660
長期前払費用	791,908	1,357,870	-565,962				
貸倒引当金			0	純資産の部合計	2,424,954,181	2,378,698,731	46,255,450
資産の部合計	2,691,661,995	2,622,479,818	69,182,177	負債及び純資産の部合計	2,691,661,995	2,622,479,818	69,182,177

資金収支内訳表

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	11,659,580	0	0	11,659,580		11,659,580
	寄附金収入	4,229,248	0	0	4,229,248		4,229,248
	経常経費補助金収入	149,859,021	0	0	149,859,021		149,859,021
	受託金収入	259,071,445	72,803,000	0	331,874,445		331,874,445
	事業収入	4,717,260	1,535,650	10,315,894	16,568,804		16,568,804
	負担金収入	1,039,300	5,759,671	0	6,798,971	-5,594,591	1,204,380
	介護保険事業収入	1,121,400,099	0	81,543,795	1,202,943,894		1,202,943,894
	障害福祉サービス等事業収入	50,978,570	0	0	50,978,570		50,978,570
	利用料収入	2,949,577	0	0	2,949,577		2,949,577
	受取利息配当金収入	66,709	156	328	67,193		67,193
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収入	0	0	0	0		0
	その他の収入	5,317,322	317,666	368,176	6,003,164		6,003,164
	事業活動収入計（1）	1,611,288,131	80,416,143	92,228,193	1,783,932,467	-5,594,591	1,778,337,876
	支出						
	人件費支出	1,207,920,370	20,988,807	26,933,894	1,255,843,071		1,255,843,071
	事業費支出	226,006,978	52,554,856	46,343,117	324,904,951		324,904,951
	事務費支出	87,759,638	10,662,726	8,235,011	106,657,375		106,657,375
	助成金支出	1,607,598	0	0	1,607,598		1,607,598
	負担金支出	8,775,400	0	769,732	9,545,132	-5,594,591	3,950,541
	売上原価支出	0	0	7,230,689	7,230,689		7,230,689
	社会福祉連携推進業務借入金支払利息支出	0	0	0	0		0
	その他の支出	0	0	0	0		0
	法人税、住民税及び事業税支出	0	0	314,100	314,100		314,100
	流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	0		0
	事業活動支出計（2）	1,532,069,984	84,206,389	89,826,543	1,706,102,916	-5,594,591	1,700,508,325
	事業活動資金収支差額（3）＝（1）－（2）	79,218,147	-3,790,246	2,401,650	77,829,551	0	77,829,551
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等補助金収入	0	0	0	0		0
	社会福祉連携推進業務設備資金借入金収入	0	0	0	0		0
	固定資産売却収入	0	0	0	0		0
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	0	0	0
	支出						
	社会福祉連携推進業務設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0		0
	固定資産取得支出	22,147,360	0	1,588,450	23,735,810		23,735,810
	施設整備等支出計（5）	22,147,360	0	1,588,450	23,735,810	0	23,735,810
	施設整備等資金収支差額（6）＝（4）－（5）	-22,147,360	0	-1,588,450	-23,735,810	0	-23,735,810
その他の活動による収支	収入						
	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金収入	0	0	0	0		0
	社会福祉連携推進業務長期貸付金回収収入	0	0	0	0		0
	積立資産取崩収入	29,208,448	0	0	29,208,448		29,208,448
	事業区分間繰入金収入	2,000,000	1,979,809	0	3,979,809	-3,979,809	0
	その他の活動収入計（7）	31,208,448	1,979,809	0	33,188,257	-3,979,809	29,208,448
	支出						
	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	0		0
	社会福祉連携推進業務長期貸付金支出	0	0	0	0		0
	積立資産支出	42,446,441	0	83,100	42,529,541		42,529,541
	事業区分間繰入金支出	1,979,809	0	2,000,000	3,979,809	-3,979,809	0
	その他の活動による支出	0	0	0	0		0
	その他の活動支出計（8）	44,426,250	0	2,083,100	46,509,350	-3,979,809	42,529,541
	その他の活動資金収支差額（9）＝（7）－（8）	-13,217,802	1,979,809	-2,083,100	-13,321,093	0	-13,321,093
当期資金収支差額合計（10）＝（3）＋（6）＋（9）		43,852,985	-1,810,437	-1,269,900	40,772,648	0	40,772,648
前期末支払資金残高（11）		1,275,090,100	1,810,437	24,510,704	1,301,411,241		1,301,411,241
当期末支払資金残高（10）＋（11）		1,318,943,085	0	23,240,804	1,342,183,889	0	1,342,183,889

事業活動内訳表

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	11,659,580			11,659,580		11,659,580
	寄附金収益	4,229,248			4,229,248		4,229,248
	経常経費補助金収益	149,859,021			149,859,021		149,859,021
	受託金収益	259,071,445	72,803,000		331,874,445		331,874,445
	事業収益	4,717,260	1,535,650	10,315,894	16,568,804		16,568,804
	負担金収益	1,039,300	5,759,671		6,798,971	-5,594,591	1,204,380
	介護保険事業収益	1,121,400,099		81,543,795	1,202,943,894		1,202,943,894
	障害福祉サービス等事業収益	50,978,570			50,978,570		50,978,570
	利用料収益	2,949,577			2,949,577		2,949,577
	その他の収益	3,403,678			3,403,678		3,403,678
	サービス活動収益計(1)	1,609,307,778	80,098,321	91,859,689	1,781,265,788	-5,594,591	1,775,671,197
	費用						
	人件費	1,209,118,048	20,988,807	27,257,994	1,257,364,849		1,257,364,849
	事業費	226,006,978	52,554,856	46,343,117	324,904,951		324,904,951
サービス活動増減の部	事務費	88,325,600	10,662,726	8,235,011	107,223,337		107,223,337
	助成金費用	1,607,598			1,607,598		1,607,598
	負担金費用	8,775,400		769,732	9,545,132	-5,594,591	3,950,541
	売上原価			7,143,234	7,143,234		7,143,234
	減価償却費	29,276,488		332,489	29,608,977		29,608,977
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,171,306			-4,171,306		-4,171,306
	貸倒損失額				0		0
	貸倒引当金繰入				0		0
	徴収不能額				0		0
	サービス活動費用計(2)	1,558,938,806	84,206,389	90,081,577	1,733,226,772	-5,594,591	1,727,632,181
	サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	50,368,972	-4,108,068	1,778,112	48,039,016	0	48,039,016
サービス活動増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	66,709	156	328	67,193		67,193
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収益				0		0
	その他のサービス活動外収益	1,913,644	317,666	368,176	2,599,486		2,599,486
	サービス活動外収益計(4)	1,980,353	317,822	368,504	2,666,679	0	2,666,679
	費用						
	社会福祉連携推進業務借入金支払利息				0		0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	1,980,353	317,822	368,504	2,666,679	0	2,666,679
	経常増減差額(7) = (3) + (6)	52,349,325	-3,790,246	2,146,616	50,705,695	0	50,705,695
特別増減の部	収益						
	施設整備等補助金収益				0		0
	固定資産受贈額	1,223,940			1,223,940		1,223,940
	固定資産売却益				0		0
	事業区分間繰入金収益	2,000,000	1,979,809		3,979,809	-3,979,809	0
	事業区分間固定資産移管収益				0		0
	その他の特別収益				0		0
	特別収益計(8)	3,223,940	1,979,809	0	5,203,749	-3,979,809	1,223,940
	費用						
	固定資産売却損・処分損	1,150,706		38,073	1,188,779		1,188,779
	国庫補助金等特別積立金積立額				0		0
	事業区分間繰入金費用	1,979,809		2,000,000	3,979,809	-3,979,809	0
	事業区分間固定資産移管費用				0		0
	特別費用計(9)	3,130,515	0	2,038,073	5,168,588	-3,979,809	1,188,779
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	93,425	1,979,809	-2,038,073	35,161	0	35,161
特別増減の部	税引前当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	52,442,750	-1,810,437	108,543	50,740,856	0	50,740,856
	法人税、住民税及び事業税(12)			314,100	314,100		314,100
	法人税等調整額(13)				0		0
	当期活動増減差額(14) = (11) - (12) - (13)	52,442,750	-1,810,437	-205,557	50,426,756	0	50,426,756
	前期繰越活動増減差額(15)	1,535,627,739	1,810,443	25,870,665	1,563,308,847		1,563,308,847
	当期未繰越活動増減差額(16) = (14) + (15)	1,588,070,489	6	25,665,108	1,613,735,603	0	1,613,735,603
	基本金取崩額(17)				0		0
	基金取崩額(18)				0		0
	その他の積立金取崩額(19)	21,068,350			21,068,350		21,068,350
	その他の積立金積立額(20)	36,050,665			36,050,665		36,050,665
	次期繰越活動増減差額(21) = (16) + (17) + (18) + (19) - (20)	1,573,088,174	6	25,665,108	1,598,753,288	0	1,598,753,288

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
資産の部						
流動資産	1,442,515,188	8,649,352	33,936,210	1,485,100,750	0	1,485,100,750
現金預金	1,241,449,354	2,461,200	18,235,630	1,262,146,184		1,262,146,184
事業未収金	199,548,996	6,180,762	14,465,057	220,194,815		220,194,815
商品・製品	0	0	1,194,523	1,194,523		1,194,523
立替金	225,532	0	0	225,532		225,532
前払費用	1,291,306	7,390	41,000	1,339,696		1,339,696
1年以内回収予定社会福祉連携推進業務長期貸付金	0	0	0	0		0
社会福祉連携推進業務短期貸付金	0	0	0	0		0
仮払金	0	0	0	0		0
貸倒引当金	0	0	0	0		0
固定資産	1,204,379,458	6	2,181,781	1,206,561,245	0	1,206,561,245
基本財産	245,403,153	0	0	245,403,153	0	245,403,153
土地	26,761,700	0	0	26,761,700		26,761,700
建物	184,141,453	0	0	184,141,453		184,141,453
定期預金	34,500,000	0	0	34,500,000		34,500,000
その他の固定資産	958,976,305	6	2,181,781	961,158,092	0	961,158,092
土地	44,273,850	0	0	44,273,850		44,273,850
建物	16,949,819	0	0	16,949,819		16,949,819
車輛運搬具	14,346,049	0	1,081,417	15,427,466		15,427,466
器具及び備品	37,691,100	6	1,100,364	38,791,470		38,791,470
ソフトウェア	4,034,039	0	0	4,034,039		4,034,039
貸付事業等貸付金	0	0	0	0		0
社会福祉連携推進業務長期貸付金	0	0	0	0		0
退職給付引当資産	63,693,476	0	0	63,693,476		63,693,476
社会福祉事業積立資産	268,493,005	0	0	268,493,005		268,493,005
修繕積立資産	366,926,289	0	0	366,926,289		366,926,289
備品等購入積立資産	84,525,910	0	0	84,525,910		84,525,910
介護保険事業積立資産	28,160,878	0	0	28,160,878		28,160,878
退職手当積立資産	29,089,982	0	0	29,089,982		29,089,982
長期前払費用	791,908	0	0	791,908		791,908
貸倒引当金	0	0	0	0		0
資産の部合計	2,646,894,646	8,649,358	36,117,991	2,691,661,995	0	2,691,661,995
負債の部						
流動負債	183,912,103	8,649,352	10,452,883	203,014,338	0	203,014,338
事業未払金	105,668,341	8,649,352	9,498,913	123,816,606		123,816,606
社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金	0	0	0	0		0
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0	0	0	0		0
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金	0	0	0	0		0
預り金	282,242	0	1,970	284,212		284,212
職員預り金	15,621,520	0	0	15,621,520		15,621,520
前受金	2,000,000	0	0	2,000,000		2,000,000
仮受金	0	0	0	0		0
賞与引当金	60,340,000	0	952,000	61,292,000		61,292,000
固定負債	63,693,476	0	0	63,693,476	0	63,693,476
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0	0	0	0		0
社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金	0	0	0	0		0
退職給付引当金	63,693,476	0	0	63,693,476		63,693,476
負債の部合計	247,605,579	8,649,352	10,452,883	266,707,814	0	266,707,814
純資産の部						
基本金	34,500,000	0	0	34,500,000	0	34,500,000
基本金	34,500,000	0	0	34,500,000		34,500,000
国庫補助金等特別積立金	14,504,829	0	0	14,504,829	0	14,504,829
国庫補助金等特別積立金	14,504,829	0	0	14,504,829		14,504,829
その他の積立金	777,196,064	0	0	777,196,064	0	777,196,064
社会福祉事業積立金	268,493,005	0	0	268,493,005		268,493,005
修繕積立金	366,926,289	0	0	366,926,289		366,926,289
備品等購入積立金	84,525,910	0	0	84,525,910		84,525,910
介護保険事業積立金	28,160,878	0	0	28,160,878		28,160,878
退職手当積立金	29,089,982	0	0	29,089,982		29,089,982
次期繰越活動増減差額	1,573,088,174	6	25,665,108	1,598,753,288	0	1,598,753,288
次期繰越活動増減差額	1,573,088,174	6	25,665,108	1,598,753,288		1,598,753,288
(うち当期活動増減差額)	52,442,750	-1,810,437	-205,557	50,426,756		50,426,756
純資産の部合計	2,399,289,067	6	25,665,108	2,424,954,181	0	2,424,954,181
負債及び純資産の部合計	2,646,894,646	8,649,358	36,117,991	2,691,661,995	0	2,691,661,995

監査報告書

令和6年5月23日

社会福祉法人
今治市社会福祉協議会
会長 長野 和幸 殿

監事 所澤 勝彦 
監事 秋山 律也 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。